

平成30年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用について

企業の方で地方創生を応援することを目的に創設された地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）。本市では、梅の里再生計画事業を「青梅市梅の里再生プロジェクト」として申請し、平成29年6月27日付けで内閣府より正式に企業版ふるさと納税の認定を受けました。

1 事業名 梅の里再生プロジェクト

「梅の公園」を中心とした梅の里の農業振興事業および観光施設等整備事業

2 事業区分 観光業の振興

3 事業期間 平成29年6月～令和2年3月

4 寄付者一覧（平成31年3月31日現在）

（順不同）

企業名	企業名
多摩川開発株式会社	鹿島建設株式会社関東支店
多摩ケーブルネットワーク株式会社	住友金属鉱山株式会社
株式会社 シンクロ	株式会社 ライテック
株式会社 報知新聞社	大多摩霊園株式会社
株式会社 ビー・ピー施設	株式会社 榎屋
株式会社 けやき	株式会社 マルフジ
税理士法人 土田会計事務所	住友林業緑化株式会社
株式会社 ホソヤエンタープライズ	飯沼電気株式会社
日本トーター株式会社	株式会社 大京

5 寄付金の活用について

平成30年度の寄付金4,700,000円については、梅の公園の平成30年度梅樹購入および梅樹植栽工事費（12,274,200円）の一部に充てさせていただきました。

6 事業の評価

本事業の結果検証を平成31年4月10日開催の「第18回青梅市梅の里再生計画推進委員会」にて実施しました。

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

K P I	観梅期における 梅の公園の来園者数	実績値
申請時（H29.3）	7,441 人（H28.3 時点）	
初年度（H30.3）	30,000 人	27,989 人
2 年目（H31.3）	50,000 人	26,629 人
3 年目（R2.3）	80,000 人	